

新潟市総合計画審議会 第2部会（第2回） 会議概要

開催日時	令和4年7月25日（月） 午前9時から午前11時まで	
会場	新潟市役所本館5階 全員協議会室	
出席者	委員	小宮山部会長、遠藤委員、神林委員、北川委員、志田委員、福田委員、星委員、山際委員
	事務局等	政策企画部長、経済部長、農林水産部長 ほか
1 開会		
2 今後の審議スケジュール 事務局より、資料1の説明がありました。		
3 前回意見の集約 事務局より、資料2及び参考資料の説明をした後、前回審議した内容の意見集約について確認を行いました。		
4 審議内容説明 （中川経済部長） 経済部長の中川でございます。どうぞよろしくお願いたします。 それでは、資料に基づいて説明させていただきます。素案の147ページをご覧ください。「政策8 地域経済に活力を生み出す産業の振興と雇用の創出」でございます。この取組に向かっている基本的な方向が、下の青い四角で書いてあります。これにつきましては、二つの段落で構成させてもらっております。読み上げますが、新事業の創出やDXの支援、企業誘致や創業支援を通じて、地域企業全体の生産性を向上させることで、企業の稼ぐ力を高めて地域経済に活力を生み出し、市民所得の向上を目指しますとしています。後ほど、また政策指標の中でも市民所得の向上というところが出てくるのですが、まず第1段落目では、市民所得の向上のためにはDXなど、さまざまな手法を取り混ぜながら事業継続、企業誘致など、地域経済の活性化に取り組んでいきたいというところで記載させてもらっております。 次の段落でございますが、SDGsや脱炭素など企業の社会的責任への対応を支援するほか、テレワークや副業など働き方が多様化していることに対応して、誰もが働きやすい職場環境づくりや働きがい高める取組を支援しますとしています。ここではSDGsのほか、脱炭素など、その時点でのそれぞれの社会的な動き、社会的なトレンドを捉えたうえで、丁寧に対応して、支援してきます。また、その事業者の方々の働き方改革、これに取り組んでいる企業の方々を支援していきたいということで、事業と、その事業を支えている雇用というところを方向性として示したものでございます。 続きまして、新潟市の現状と将来を見据えた課題の部分でございます。はじめに「市民所得と地域内経済循環」でございますが、右側のグラフをご覧ください。新潟市の1人当たり市民所得は、折れ線グラフの真ん中、黒いグラフの部分になっておりまして、下の赤いグラフ1人当たり県民所得よりは上回っているという状況が続いております。しかし、一番上のブルーの折れ線グラフ、全国の水準を下回っている状況が続いておりますので、この黒い折れ線グラフを上の方に引っ張り上げていきたいというところでございます。引っ張り上げるに当たり、新潟市の場合、市内事業所の99パーセン		

トが中小企業の方々となってございますので、そういった方々の稼ぐ力を高め、市内総生産を延ばしていくことが欠かせないという課題を持っているところでございます。

148 ページをご覧ください。「労働生産性」の面で捉えた現状と課題でございます。市内事業所の労働生産性は全国平均を下回っております。また、政令市 20 市の中で比較いたしますと 20 市中 17 位ということで、低位となっております。また、新潟市は雇用の多くを卸・小売業など労働集約型サービス業が占めております。従って、今後予測される人口減少による都市の低密度化などが進んでいきますと、労働生産性など、大きな影響を受ける恐れがあるというところで課題の認識をしております。

次の「デジタル技術の活用・事業継承」でございます。生産年齢人口の減少に伴い、労働力不足や後継者不足が企業にとって大きな課題となっていることから、デジタル技術の活用による生産性の向上のほか、多様な人材が活躍できる環境づくりや円滑な事業承継の促進が重要であると捉えているところでございます。

また次の項目、「新たな社会課題への対応」でございますが、世界的な取組であるSDGsの推進やゼロカーボンシティの実現など、新たな社会課題の解決に向けて、官民が連携した取組みが重要になると認識しているところでございます。

もう一つ、左側の最後の項目になりますが、「起業・創業の促進」でございます。これまでもご説明しましたように、人口減少、あわせて生産年齢人口の減少の進行に伴いまして、地域内の消費の縮小や地域経済を支える市内事業者の減少が懸念されます。そのため、起業・創業は、産業の新たな担い手を増やすとともに、新たなサービスや技術を生み出し、雇用の創出などにもつながることから、地域経済にとって重要と考えています。参考になりますが、新潟市の開業率でございますけれども、政令市 20 市の中で 14 位という形で、こちらも半分より下の低位にあるという状況があります。なお、逆に廃業率につきましては、政令市 20 市中 20 位ということで、たたまれるお店は少ないということで、長くお店が継続されているというところが、新潟市の一つの特長ではないかと考えております。

148 ページの右側の段でございます。「多様な人材の活躍」でございます。新潟市の勤労者世帯の可処分所得を政令指定都市の中で比較いたしますと上位でございます。共働き世帯として所得を得ている構造が伺えます。上位というのは 20 市中 8 位というところでございます。あわせて、新潟市は大学や専門学校など、高等教育機関が集積しており、地域の産業を担う多くの人材を輩出しています。一方、若者を中心に職業を理由とした市外への転出超過が続いていることから、魅力ある企業の誘致などにより、若者に選ばれる雇用の創出が必要となっています。また、コロナでさらに注目を浴びておりますが、テレワークや副業など、多様な働き方が広がっております。事業者側の人材採用の面でも、女性・若者・高齢者、それから障がいのある方、そして外国人など、多様な人材が活躍できる環境づくりが重要と考えております。

最後、「高機能オフィスの創出」でございますが、今後のまちづくりの重点項目でもあります、にいがた 2 km エリアには、老朽化したビルが多く見られます。企業のニーズに沿ったオフィス整備の支援などにより企業誘致を進めてまいりたいと考えているところでございます。現状と課題については、このような形で整理をさせていただきました。今後、人口減少が進んでいく中であっても、地域経済の成長を支え、選ばれる都市になることを経済部としてどのように取り組んでいくか、地域経済活性化という面でどのように取り組んでいくかというところを目指して取り組んでいきたいと思っております。これらの現状と課題に対しまして、149 ページから施策 1、2、3 ということで三つほど施策を挙げてございます。順次、説明をさせていただきます。

まず、「施策 1 地域企業の持続的発展に向けた経営支援」でございます。「①経営課題の解決に向けた支援」ということで、一つ目の○から説明させていただきますと、多様化・複雑化する企業の経営課題の解決に向けて、相談・コンサルティングなどの支援を行うとともに、新たに事業モデルへの転換や事業承継などに対する支援に取り組んでいきたいというところでございます。相談やいろいろ

なセミナーや研修など、伴走型の支援を既存の企業の方々を含めてやっていきたいというところがございます。

そして、「②デジタル化・脱炭素化による競争力強化」ですが、ここはいわゆるDX、GXとされている取組の支援でございます。企業のデジタル化を支援することで、地域企業の持続的な成長を後押ししていきたいと考えております。

また、2番目の〇社会課題として企業に要請される脱炭素化を支援し、ゼロカーボンシティの実現に向けた取組みを推進していきたいと考えております。

続いて、右側の項目でございます。「③人材確保・育成に向けた支援」でございます。多様で柔軟な働き方を実践できる職場づくりに取り組む中小企業の方々を支援するとともに、市内の中学校、高校、大学生またはその保護者の方々を対象に経済団体などと連携して、市内事業者の認知度向上に向け、取り組んでいきたいと考えております。

「④地域経済の持続的発展に向けた取組」でございます。ここでは様々な手段を活用しまして、地域の外から稼ぐ力を高めるとともに、所得の向上につなげ、地域内経済の循環を促進していきたいと考えております。また、商店街につきましても、これまでの個店が連なる買い物の場ということだけではなく、地域住民やコミュニティが求める多様なニーズに応えられ、また住民の暮らしを支えられるような視点を持った場として、持続、発展できるよう、地域の実情に合わせて支援をしていきたいと考えているところでございます。

150 ページをご覧ください。続いて「施策2 地域経済の活性化に資する新たなビジネスの創出支援」でございます。

はじめに「①起業・創業しやすい環境づくり」としまして、起業・創業しやすく、安定的に事業が継続できる環境づくりに取り組んでいきたいというところでございます。また、新潟の強みであり、特徴的なものといっていると思いますが、食関連産業の集積など新潟市の特色を活かした、市内事業者とスタートアップとのオープンイノベーションを促進し、新規事業の創出を支援していきたいと考えております。

「②社会の変化を見据えた新規事業創出の支援」でございます。ここでは先端技術の活用を促進しながら、多様な企業や人材が協業・共創するための環境を整え、新規事業の創出を支援していきたいと考えています。特にデジタル技術によります新たなサービスの実証・実装を推進しますということで、まだイメージが分かりにくいDXでございますので、まずはスモールサクセスの積み上げをしながら、周りの方々を巻き込みながら、このデジタル化については推進していきたいと考えております。

「③戦略的な企業立地・誘致の促進」でございます。ここは新潟発だけではなく、新潟市に取り込むための誘致というところを目指しているものでございます。現在、8地区の工業団地の整備等を進めておりますが、今後もニーズ調査を行いながら、計画的な工業用地の整備と地域の特性を活かした企業立地を促進していきたいと考えています。また、工業団地、製造業だけではなく、にいがた2km²エリアにおける高機能オフィスの整備を促進するとともに、新潟市の優位性をアピールし、多様な産業との連携やイノベーションが期待されるIT企業の誘致を推進していきたいと考えているところです。

最後に、農業分野でもだいぶお話があったと聞いておりますが、「④海外ビジネスの推進」でございます。現在は、コロナによりまして、思うように取組が行えていないところではございますが、新潟市の強みであります食分野を中心に、海外バイヤーとの商談機会を創出し、海外販路の拡大を支援していきたいと考えております。

以上が新しいビジネス分野に関する施策でございます。

次の151ページ、「施策3 誰もがいきいきと働ける環境づくり」でございます。こちらは施策1と2で市内企業、市内事業者の方々の事業活動に対する支援活動の方向感を説明してまいりましたが、その企業活動を支える雇用面での施策ということで、施策3としてございます。

まず「①働き方改革など職場環境の整備」ということで、一つ目の○企業による働きやすい職場づくりや、社員の生産性・創造性を高める取組を促進するなど、企業の働き方改革を推進してまいりたいと考えております。

また、「②多様な就労の機会の創出」、記載にある協同労働につきましては、今年の秋頃には詳細な制度内容が明らかになってくるかと思えます。この施策3につきましては、改めて後日、ご審議いただく分野5の中の政策11と重複してくる項目が多くなってございますが、またその際にもご意見を頂ければと考えてございます。

最後の政策指標でございます。この政策8の政策指標といたしましては、A、B、C、Dと四つございます。Aが市民1人当たりの市民所得を上向きにさせていきたいと。Bとしましては、大学等新規卒者の県内就職率ということで、やはり20代から24歳代の若者が就職を機に新潟県、新潟市を出ていくという辺りを何とか市内就労の確保に向けて取り組みたいということで、このような政策指標とさせていただきます。また、CとDにつきましては、施策3に対するものと考えているところでございまして、年次有給休暇の取得率をきちんと上げていくとともに、勤め先が働きやすい職場であると思う市民の割合ということで、これについては、新たに新規調査をかけながら、市民アンケートなどで把握をしていきたいと考えているところでございます。駆け足になりましたけれども、政策8「地域経済に活力を生み出す産業の振興と雇用の創出」について、ご説明をさせていただきました。よろしくお願いいたします。

(小宮山部会長)

今、政策8について説明いただきましたけれども、重点分野も関連しますので、先にそちらの説明まで聞いた後に、審議を行いますので、重点分野の説明を引き続きお願いします。

(三富政策企画部長)

おはようございます。政策企画部の三富でございます。

それでは、重点分野を説明させていただきます。冊子の77ページをお開きください。

重点戦略を10本ご用意させていただいている中で、今日、説明させていただいたものに関連する部分としては二つございまして、まず一つ目は、「重点戦略2 地域企業の経営力強化、新たなビジネスや成長産業の創出・育成」という戦略でございます。特にご議論いただきたい部分につきましては、そのトップに掲載している戦略展開の方向でございますので、こちらを読み上げさせていただきたいと思えます。

人口減少時代に住民福祉の向上に投資できる財源を確保し、新潟市が持続的に発展するためには、地域の外から稼ぐ力を高め、企業の収益力を向上させるとともに、地域内経済循環の促進により豊かな経済を築き、市民所得の向上につなげていく戦略展開が重要となります。

市内事業所の労働生産性は全国平均を下回っている現状にあることから、ポストコロナの社会変化に対応した新規事業や付加価値の高い製品・サービスの創出、国内外の市場への販路拡大、設備投資、デジタル化による生産性向上に取り組む企業を支援します。生産年齢人口の減少が見込まれる中、人材確保も課題となっており、市内企業が将来を担う世代から働く場として選ばれるよう支援するとともに、働きやすい職場環境づくりや働きがい高める取組みも後押ししてまいります。

また、起業・創業や新規事業の創出は、地域経済にとって重要です。そのため、起業・創業しやすい環境を整え、新たなサービスや雇用の創出につなげるとともに、食や農をはじめとする新潟市の強

みを活かした新たなビジネスや成長産業の創出・育成を図ります。さらに、新潟市は大学や専門学校など高等教育機関の人口当たりの数が政令指定都市トップクラスであり、これからの時代を支える優れた人材を輩出している強みを活かしながら、企業誘致や産業集積を図り、多様で魅力ある雇用を創出してまいりますという方向感でございます。

前回にもご説明しましたとおり、それにぶら下がっていく具体的な施策につきましては、今ほど、経済部長が説明したページとオーバーラップしてくる部分でございます。この重点戦略に係る成果指標といたしましては、先ほど、経済部長が説明した中から、見開き右側 78 ページの一番下に掲載したとおりです。市民所得と大学等新規学卒者の県内就職率を掲げさせていただいております。

もう一本ございます。91 ページをご覧ください。「重点戦略 8 仕事生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現」でございます。戦略展開の方向を読み上げさせていただきます。

少子・超高齢社会が進展し、生産年齢人口が減少することによって、労働力の不足や地域経済の縮小、地域を支える担い手の減少など、企業活動や市民生活に様々な経済的・社会的影響が生じることが懸念されます。

新潟市は 20 歳から 24 歳を中心に職業を理由とする県外への転出超過が顕著なことから、若者から選択され、多様な人材が活躍でき、働きやすい職場環境の整備を戦略的に推進する必要があります。

また、夫婦の理想とする子どもの数と現実の子どもの数には差があります。その理由として、教育にかかる経済的負担の大きさのほか、仕事と子育ての両立の困難さが挙げられております。

そのため、企業の働き方改革を推進し、官民協働でワーク・ライフ・バランスの実現を図ります。また、男女ともに希望に応じた多様な働き方を通じて、仕事と家庭生活を両立できる環境を整備しますというものでございます。

この項目の戦略につきましては、他の部会とまたがっております。下に具体的な施策が書いてありますが、左側の働き方改革など職場環境の整備。これは 151 ページに関連するというので、先ほどの説明でございます。右側にまいりまして、多様な就労の機会を作っていきます。これも同様ですが、その下の良好な教育・保育環境の確保と質の向上といったものも大切な施策でございます。これは子ども子育ての部分を審議する第 3 部会のほうでこの部分をご審議いただくことになってございますし、その下の女性の参画拡大と男女とも仕事と家庭生活が両立できる環境整備につきましては、第 1 部会での議論ということでございます。繰り返しになりますが、この戦略展開の方向について、委員の皆様方からご審議いただければと思っております。政策指標につきましては、年次有給休暇取得率、勤め先が働きやすい職場であると思う市民の割合を掲げさせていただいております。

5 審議

（小宮山部会長）

ありがとうございました。これから審議に入ります。

ご説明いただきましたように、経済部長からご説明いただいた政策 8 は、施策の辺りがとても重要になってくるかと思えます。最終的なイメージとしては参考資料の前回答申のように、意見がまとまるように考えていきたいと思えます。

重点戦略については、政策 8 で変わったところが反映されてくると、また、戦略展開の方向のところにこの文言を加筆していくような形になると思えます。

最初に「政策 8 地域経済に活力を生み出す産業の振興と雇用の創出」でご意見を頂けたらと思えます。よろしく申し上げます。

(北川委員)

私に関わる部分として149ページ④の商店街の部分なのですが、私が店を始めた20年前くらいには、商店街活性化ということが非常に強く言われていて、そのころから恐らく新潟市のほうでもいろいろ対策を打ってきていると思います。

20年間の成果がどうかということで、現在、商店街の意義が問われている時期なのではないかと、私は考えています。商店街側として、一番目玉になるのは補助金なのです。補助金というのは、一時的には潤うけれども、実際、個店に対してどのように成果が出ているのか。もっと言えば、活性化にどう結びついているのか。そのあたり、疑問に思われる方も非常に多いと思うのです。特定の商店街というクラスターに対して、そんなに補助金を出す必要があるのかと、厳しい意見もあります。

その中で、商店街に対する施策も長期的にやるのであれば、段階的に進化させていく必要があると思います。この文書を見ると、すごくきれいな言葉でまとまっているのですが、具体的というか、進化した部分が見えてこない。わくわく感を感じない。今回の総合計画の素案は、選ばれる新潟市ということで、20代、30代の若い方にわくわくしながら読んでもらいたいと私は考えています。

商店街の部分のことをお話ししましたが、読んでいてもものすごく楽しい、新潟市はこんなに変わるのだと、どんどん最後まで読み進められるような、何かそういった文書にしていきたい。そして、商店街に関しては、もう少し進化させた部分を取り入れるような文言をここに表したらどうかと感じました。

(中川経済部長)

おっしゃるように商店街については、環境整備を中心に補助金を投入しておりますが、全体的には沈下していると感じます。当然、個店の魅力が上がっていかないと、そのつながりである商店街としての活性化はないと思っています。

商店街を活性化するために、今まで単独の商店街だけに環境整備やイベントの補助みたいな形で補助金を設けていたのですが、実はコロナ禍で、単独ではなかなか勝負しきれないというところで、例えば商店街と商店街が連携したケースとか、商店街が地元のNPO団体等と協業・共創した場合にという補助メニューを少し用意したところ。そういう形であれば、新たにこういうことがしたいということで、少しずつそういう動きが出てきておまして、商店街単独の動きではなく、商店街と民間企業を巻き込んだ形のやり方も少し見えてきているのかなと思います。まだまだ色々な手法があると思いますし、可能性はもっとあると思いますので、我々もそういったあたり、どういうニーズがあるかきちんと捉えながら制度設計をしてまいりたいと思います。

ご指摘の件については、すみませんが少し検討させていただきます。お願いいたします。

(北川委員)

ありがとうございます。会議に参加するに当たって、この文書を読んでもらうのですが、ストンと理解できない部分があって、でもお話を聞けば分かる部分ではあるのです。より多くの市民にぜひ読んでもらいたいと考えていますので、少しずつでも新潟市のほうも進化、変化していただけたらと思います。ありがとうございました。

(福田委員)

149ページの写真で「デジタル技術（メタバース）を活用した会議」とあります。この写真が載っているのはこのページしかないですね。これは国の予算をもらってやっているものでしょうか。デジタル田園都市国家構想推進交付金が採用されたものでしょうか。

(中川経済部長)

これに関しては、コロナの臨時交付金を使っているものになります。

(福田委員)

先日、デジタル田園都市国家構想の補助金を新潟市が獲得して古町商店街を舞台にしてメタバースをやるとお聞きした。デジタルが進むと簡単に安く世界中どこでも発信できるようになります。デジタルを活用すると古町商店街は毎週あるいは毎日何かイベントをやっていますよと、この施設にはこういうものが入っていますとか、極端なことをいえば毎日、世界中に発信できるのです。

先ほど北川委員がおっしゃったみたいにそれを見ている人はわくわくする。デジタルというのは、画面が一日変わらなかつたら意味がないのです。日々情報を更新していかないと、人を惹きつける魅力のわくわく感が出てこないのですよね。私はここに掲載されている写真が、デジタル田園都市の案件で採用されたものだと思ったもので質問しましたが、これは違うのですね。

(中川経済部長)

これにつきましては、市のDXプラットフォームという別のいろいろな企業の方々や教育機関とか、映像関係、メディアも入った中での市内の取組の中の一つとして、実証実験的にやっているものでございまして、デジ田の交付金を受けたのは、今年の6月に補正していますので、これからになります。

(福田委員)

デジタル田園都市の交付金を6月から補正を取ったというのであれば、せっかくだから、この報告書にその写真を掲載したらどうか。また、財源が違っても同じメタバースに取り組んでいくのであれば、別々に進めずに、ひとつ融合した取組にしていけば、効果が高まるのではないかと。

(中川経済部長)

一生懸命、それぞれ並行しながらなのですけれども、必ず接点を持ちながらやっておりますので、ご期待いただきたいと思います。

(小宮山部会長)

ありがとうございました。例えば、写真で言えば、「デジタル技術（メタバース）を活用した会議」というのは、文字を読むと分かるけれども、そうじゃないと分かりにくいかもしれません。もう少しわくわくする写真になると。

あと北川委員の意見で、20年くらい前から、大学生が黒埼等の商店街と一緒に取組をしているのですが、もう少し学生のことも書いてもいいのかなという気もして、確かに単発の補助金をたくさんもらってきて、その場ですぐに個店のお店に利益が出たかという、ちょっと自信がないものは多いのですけれども、長い目で見ると今、内野でも若い方がすごく新しい店を始めております。それを今までずっと大学と連携して、地域とかかわってきたために、地域の方が若い人を受け入れるという、そういう素地がだんだん出ています。

長い目で見ると、やはり商店街は若い方が入ってきてくれないというところがあります。やはり若い方、例えば他県から来ました、新潟大学に来ました、県立大学に来ましたという方、地元の方でもいいのですけれども、地元の方で新潟国際情報大学に来ましたと、他の大学でもいいのですが、何か大学時代に商店街の方と一緒に関わると、一旦、東京に出られても、また戻ってきて、東京で働いて、いろいろ学んできて、地元で起業してみようかなと。そのときに、あのとき地域で助けてもらっ

た方、キーマンも分かっているから物事が進むと。内野ではそういう方が多くなっています。つながりが重要なきっかけを若いときから作る、せっかく新潟の地を選んで他県から来てくれた大学生や、東京の大学に行かずに地元の大学を選ぼうといった人たちを、大学生のときから地域の魅力に気づいてもらいたいと感じています。

写真も市内商店街の賑わいはあまり魅力的ではないかと思いました。普通に人が沢山いるなど。もっと若い人たちが活躍、独自のことをやって活躍しているような、そういう写真のほう若人たちはわくわくするのではないかという気がします。

(中川経済部長)

ありがとうございます。写真についても、分かりやすいものがどこまで今、手持ちにあるかですけれども、もう少しご意見いただいた内容に沿うような形で選んでいきたいと思えます。

部会長がおっしゃったように、若いうちから新潟市に関わっていただくことはすごく大事で、次回政策 11 のところでご議論いただきますが、移住・定住というところにも力を入れています。労働力の確保という部分も含めてなのですけれども、その中で大学のときから、地域課題、地域の地元の方々と一緒に地域課題を解決しようみたいな、プロジェクトも数年前からやっております、その子たちが例えば関東圏なり、関西圏に戻ったとしても、まだ新潟にいてこんなことをやったよなという関係が残っていればということで、その関係人口づくりという面もやっております。今、商店街を一つ例に出していただきましたけれども、色々な場で学生のうちから地元の方とおつきあいを持っていて、その関係性が途切れないような仕組みは、おっしゃるとおり大事だと思っております。

(小宮山部会長)

古津委員が出席であれば、きつとここを話してくださるだろうなと思ったけれども、今日はお休みということで、あと池田委員がいらっしゃれば、雇用の面からいろいろお話が聞けるのだろうなと思いつつ、また吉田委員がいらっしゃったら同友会の話をお聞きできるのですが、その3名がいらっしゃらないのはすごくショックなのですけれども、代わりにお話しさせていただきました。ほかはどうでしょう。今のところに限らず、他のところでも構いません。いかがでしょうか。

(中川経済部長)

すみません、補足でまた説明させてください。施策1が基本的に既存の企業の方々を対象としています。今、新潟で商いをしていらっしゃるの方々に対しては、こういう方向感を持って取り組んでいこうということを施策1で書いてございます。

施策2では、これから新しい事業を新潟市ではじめていただければということで、起業・創業すとか、そういった支援をしやすいような環境づくりをどうやっていったらいいのだろうと。先ほど、申しあげましたように、開業率が14位ということで、低位となっている中で、もう少し開業率が上がっていくためにはどうしたらいいのだろうということが施策2でございます。

そしてその1と2を支えていく雇用の面で働きやすいような職場環境づくりを起業の方々に取り組んでいるものに対して、支援していこうというのが施策3になります。

それが施策1、2、3という構成になっておりますので、そんな目を見たときに、まだまだこの部分の書き方が足りないとか、視点が抜けているというようなものがありましたら、ご意見いただけるとありがたいです。

(星委員)

素案に関しては、これまでやられていたことの継続と認識しています。先ほどの商店街の話など新潟市の施策はこれまで進められてきた部分も多いのではないかとと思う一方で、今後8年の見通しでいったときに、DXを推進するその先というのが、その分野の方々と関わっていても、私自身は見えていないのです。経済状況的にも何となくマーケットも想像がつかまずし、伸びていくなというのはイメージがつくのです。けれども、地域に対して、その融合がされていったときに、伸びていくイメージが沸いていないというのが現状課題で、自分がしている事業に関してもそうだと感じています。

そのため、施策でお願いできるのであれば、IT化、DXが進んだ先。これは難しいと思うのですが、その先が見えてくるような施策になっているといいなと。今後8年後は、恐らくそれが見えていないと駄目な時期で、私も知見が足りなくて、そこまで見えていないのですけれども、恐らくこのDXを推進されている方々とかは、その先まで見えているのではないかと。本当に古津委員にいたただきたかったなと思うところなのですけれども、その先が見えてくるといいのかなと思います。今後ITが伸びていく中で、どうしても上手いかない商店街が出てくるのはしょうがないことかと思えます。やはり活性化しているところは活性化しているし、いくら頑張っている、なかなか伸びていけないところは伸びていけないみたいな部分はあるかと思うので、みんなが同じような取組をしていけば、伸びるところとそうじゃないところと出てきてしまうのはしょうがないと感じるところではあります。

反面、やはりITと差がどんどん開いてしまうというか、リアルとクラウド上の部分での経済の差がどんどん開いていくのではないかとという気がしていて、そこは暮らしやすさとか、移住定住みたいな意味で言っても、懸念点ではあるなと。IT分野だけたくさん入ってきて、その分野は伸びて、そこだけは伸びてよかったよね。でも実際、住んでいる方たちはどうなのというところは、私が懸念しているところではあるのです。答えが出ないのですけれども、そのあたりの何か施策とか、皆さんのお知恵で盛り込まれるとすごくいいのではないかとこのところが今、思っているところ一点です。

2点目は、自分が事業をしていく中で、これまで感じてきたこと、だいぶ柔軟にはなったかと思うのですけれども、やはり何かはじめようとしたときに、条例や法律など、そういったものが引っかかってやりたくてもできないことが多かっただけです。農業のところでも出てきましたけれども、新規事業の起業や創業環境づくりの分野において、多様な取組に対して柔軟な対応や考え方があった方がありがたい。そういったところを盛り込んでいただくと嬉しく思います。

(経済部長)

ありがとうございます。最初のDXの部分でございますが、多分8年後というのは、どうなっているかというあたりは、正直言って、確定した未来はなかなか見えないのですが、ただ、数年前までDXという言葉もなく、逆に言えばARとか、VRとか、今、MR、XRというようないろいろな言葉が順次出てきて、メタバースなどという言葉も出てくるようになりました。つい最近のことだと思うのですが、あくまでこれらというのは、何か新しいことをしたいとか、新しい一歩を踏み始めたいといったときの手段の一つでしかなくて、DXがしたいからではなくて、こういうことがしたいから、ではそのために一番有効なのは、このDX、このIT技術だよという、そういった手段として使われるものなのだと思います。

そして、これらを使って、人と人との距離に接することがなくなるということではなくて、手段を通して、逆に言うと今まで知らなかった者同士が会うとか、つながるといようなことも考えていくべきなのだろうと思ひ、今、色々な取組をやっているところです。当然、暮らしが便利になる、効率的になるということもあろうかと思ひますけれども、このDXを使うことによって知らなかった人とつながりができたよというところが大事なのかと思ひますので、すみませんDXについて

は、この技術を使って、こんな先が見えるみたいなものを書ければ一番いいのですけれども、今、少なくともちょっと手前でこんなことをやっていますあたりが少し書き出せたらいいかと思っはいますが、DXにおける8年後の将来、これがどうなっているかというところで、私も想像がつかないので、またご意見を頂ければ、それを含めて回答したいと思います。

2番目にご意見を頂きました、何かを始めようと思ったときに、情報がないためにできないとか、ハードルに当たって、それを乗り越えるにはどうしたらいいだろうというところをご意見として頂いたのだと思います。ここにつきましては、今、やっていることでいえば、149ページの施策1の①のところにございますが、これはIPC財団で、色々な経営支援ですとか、起業・創業に向けた相談を受けております。年間2,500件程度の相談を受けておまして、そのうちの約半数が起業・創業に関する相談を受けているというような状態でございます。こういった一番先に相談する先といいいますか、そういったものを我々もきちんとといますか、もっと拡充、充実させていかなければいけないかと思っはいますので、そのあたりのことを書けば大丈夫でしょうか。もう少し何かぐっつと書いたほうがいいものでしょうか。

(星委員)

どのくらい書き込むかというところは少し難しいところだと思っはいますけれども、支援されているのは、私たちも新潟市の特定創業支援認定機関で頂いているので、IPC財団などとは深いかわりはあるので、していただいていることは存じています。

今、私がお伝えしたかったところでいうと、例えば条例みたいなもの、そういったところで引っかかったときに、その考え方をもう少し柔軟にしてくれないかなというところがあったりするのです。それを書き込むというのは難しいかもしれないのですけれども、それはまた相談したときに、こういう方法がありますよというのは、多分、言ってくれないと思っはいます。ですので、そういったところをオブラートに包んでもいいのかと、もう少し多様なやり方に沿った相談やコンサルティングをしてくれるのか分かりませんが、盛り込んでいただけるとありがたいなというところでした。

(小宮山部会長)

そうですね。それこそ古津さんや星さんのところだと思っはいますけれども、以前テレビでも扱っていて、他の起業した方からも結構お聞きするのですが、新潟は起業した方同士のつながりが深い。それは大きな特徴で、多分、東京はそんなことないと思っはいます。

どうしてそうなっているのかということは、市の政策なのか、どうしてなのか原因は分かっていないのですけれども、起業した方々同士のネットワークを充実させるところに力を入れていますとか、それはすごく大きな特徴で、そういう部分を出せたりするのでしょうか。

あと地域のキーマン。これは内野で起業された方からお聞きしたので思っはいますけれども、皆さん地域で活動していてキーマンが捉えやすいと。東京でもたくさんいらっしゃいますけれども、逆にたくさんいすぎて、だれがキーマンなのかよく分からないということはあります。

新潟では、どこか起業したいと言ったら、それなら〇〇さんとか、皆さん分かっており、市の方や創業支援の方もすぐに教えられる。ここの文面では分からないすごくいいところがあるのです。新潟は多分起業しやすい。これだったら多分どこの市でも一緒のことが書いてあって、新潟はネットワークに特徴があって、そこが書けるといいなという気が。多分、それが星さんのおっしゃる2番の二つ目の。条例は引っかかるのですけれども、そのときにどうするかということは、多分みんな知恵を出し合っはというところが。

(星委員)

おっしゃるとおりで、どうしても官民で言うところと官でできること、民でできることは違ってくるし、できることも変わると思います。例えば相談があったときに、民の方へ流していただいたり、民のほうで相談を受けたりしたときに、ボランティア的な感じで相談を受けることが多いのです。でも、そこですごく時間を使われてしまって、うちの会社自体には収益が入らない。そこをどう収益化していくか、私たちもいろいろ戦略を練って、そこはどうせ自分たちの中ではできているのですけれども、やはりそういった直での動線がなかなかないことで、官のほうで相談に行かれた方が、生の情報が入ってこないということによく言われるのです。

恐らく新潟の県民性だと思うのですが、起業家同士がつながっている。私もスタートアップ・ウィークエンドという民間のイベントにかかわらせていただいたのがきっかけで、そこでけっこうつながりができたりだとか、やはり経営者同士、県のほうの誘致とかで入られた皆様は、そこで情報交換されていたりだとか、経済同友会であっても、強いつながりが表れるのは、新潟県の特性というか、県民性というか、私は元々長野県民なのですが、こちらに来て感じることは、人とのつながりをすごく大事にする県民性を持たれているなと思うので、確かに小宮山先生のおっしゃるとおり、そういった官民連携の部分をもう少し強めに書いていただくと、その解決というか、課題解決というか、市だけではやりきれない部分が解決されるのかもしれないです。

(小宮山部会長)

そのあたりのネットワーク、地域のネットワークを活用してとか、記載を加えてもいいのかもしれない。そこが多分、すごく新潟の強いところ。それだけでわくわく感や伝わりは伝わりませんが、そこはわくわくするようなつながりがあるという辺りがうまく差し障りがないようにうまく書き込めるように、一緒に考えていけたらと思います。

地域内、地域外からお金が回ってくるようにというところで、地域内で回すという重要性がありますが、やはりどうしても、私もついアマゾンで買ってしまったりするので、商店街で買えば地域の中でお金が回るわけです。実際に商店街でお店を開いているけれども、実はネットでの販売が中心みたいなの。でも、リアルでもやはりその方に会いたいということでお店にも伺うという。お店にいらっしゃれば周りのお店も、近くにおいしいお店があると言って行ったりして栄えていくみたいな、そういう関係を作れるのか、単に今よりもどんどんと地域外で回るお金が増えてしまうのか、地域内で回るお金が増えていくのか。そこをどう支援していくかというリアルとネットのつながりがポイントになると思います。

また、写真についてですが、少し色は暗いかなと思いましたが、150ページにあるドローンの写真はあれでいいと思います。新潟は水辺が多いですので、割りと実験もしやすいというのがわかりやすい。

(中川経済部長)

ドローンもいい写真をとって探したのですが、おっしゃっているように、水辺を使うのは結構規制が緩いので、道路はなかなか飛ばせませんが、信濃川を使ってということで、去年も3件ほどドローンで実証実験をさせていただきました。全国的にも反響が大きくて、特に報道していただくと、他都市から、どうやったらそういうことができるのだというようなことを電話で問い合わせが多数寄せられるということがあります。まだ商いにまでは結びついていないのですが、これから結びついてくる気がしていますし、先ほど福田委員からも意見をいただきましたけれども、DXプラットフォームというものを作って、とにかく実証より実装という形で少しずつDXはこうやれば、こんな使い方ができるということ、周りの方々にも見ていただければと思って、起業される方々と一

緒にやっております。店舗は少なかったのですが、昨年、顔認証で決済ということで 10 店舗ほどが参加していただいて、それに対して補助金を出して事業に取り組んだのですが、結果的に補助が打ち切りと言いますか、当然、ある一定の期限をかけての補助事業だったのですが、10 店舗中 9 店舗がそのまま続けさせてくれと。非常に便利だということで、継続させていただいているお店もございます。そういった形で、少しずつ DX という技術を使って、形になるような支援につながればと思って、やってきているところでございます。

人のつながり、やはり最後はリアルだよねとおっしゃっていただいたのは、誠にそのとおりだなと感じておりました。やはり DX 関係の方、テレワーク技術の方、企業の方と話していくと、最後に確認するときには、やはり対面でないと無理だというふうにおっしゃっておりました。単なる情報の共有等はテレワーク、リモートワークで十分なだけけれども、意思確認や、最後の詰めの段階になると、やはり対面で顔と顔、目と目を合わせて、その人の雰囲気ですとか感じですとか匂いみたいなものを感じないとなかなかうまくいかない。これは商売だけではなくて、賑わいという部分というのは多分そういうところなのだろうと。最後は人のところに集まってきて、一緒にイベントを楽しむとか、そういうところが大事なのではないかなというお言葉もいただいておりますので、DX 一辺倒でいくわけではなくて、あくまでもそれを手段としながら、どうやって人と人がつながれるかということころは本当に考えていかなければいけないところだと思っています。

(遠藤委員)

151 ページの政策指標 B のところで、大学等新規学卒者の県内就職率の 58.6 パーセントというのが、政令指定都市というより主に関東甲信越の県庁所在等で、これは高いのかそれとも低いのか、この数値というのは具体的に言うと 10 人に 6 人、5 人に 3 人が県内の就職を選んでいるという見方になるのかなと思いますけれども、この率を果たしてどう捉えればいいのでしょうか。

結果的には 148 ページの「多様な人材の活躍」のところで、県内の大学・専門学校など高等教育機関が集積しているとありますが、私も新潟市に赴任したときに専門学校の数の多さにびっくりしました。聞くところによると大学進学率がそれほど高くない。その代わりに専門的な、いわゆる専門学校が充実していると。そのため、他の地域よりも県内にとどまる率が高いということを知り、そのあたりはしっかりとされているのだなと思いつつも、いざ高等教育を終えて具体的に職に就く際に、この 58.6 パーセントという数値としては、おそらく首都圏に行く方が多いと考えますが、この数値が果たしてどうなのかということをもとに検証して、この数値が少しでも高くなれば、それだけ魅力ある雇用先が市内を含めて県内にあるということになると思います。

やはり小学校、中学校、高等学校、大学まで、もちろん県内出身の方もあり、先ほどお話があったように県外から新潟県内の学校を選ばれたかたもいると思いますが、最終的にできれば育てた学生さんが新潟を選んでもらえるような土台づくりが長期的な視野としては必ず必要になってくると考えます。

次回以降で構いませんけれども、この数値が非常に気になったものですから、このお話をさせていただきました。一応その部分だけ問題提起ということでお話しさせていただきました。

(中川経済部長)

50 パーセント以上が全国的にどのくらいのレベルなのかということの比較については、手持ちがないものですから申し訳ありませんが、委員がおっしゃられたように、新潟には学生の数が非常に多いということもございます。多分、見られておられると思いますけれども、素案の 61 ページを見ていただくと人口 10 万人あたりの学校数ということで、政令市の中で上から 2 番目というくらい若者がいてくれているという状況でございます。

ただこれを中にとどめることができなくて、20歳から24歳代で外に出られてしまっているというところがありますので、そこはやはりまず市内就労に向けて我々は取り組んでいかなければいけないなと思っていますし、一旦、出ていった方々をもう一回新潟市へ引き戻すという施策も大事だと思っております。先ほど関係人口というふうに申し上げましたが、例えばテレワーク等で新潟に戻ってこられる方々に聞くと、なぜ新潟を選んだのですかというあたりは、新潟出身であったとか、おじいちゃん、おばあちゃんが新潟にいたからとか、もしくは配偶者の方が新潟出身だったとか、やはり何らかの形で新潟に関係のある方々が当然戻ってきやすいというところがございますので、そういった市内の就労で引き込むというところとともに、一度県外に出た方が数年外で経験していただいた後に、新潟に引き戻すという施策はおっしゃるとおり必要だと思っております、それに向けてはやっつけていかなければいけないと認識しております。

(遠藤委員)

ありがとうございます。今、お話しいただいたとおり、確かに58.6パーセントという数値が高い、低いはともかくとしまして、県外に出られた方々をいかに新潟に戻ってきてもらうか。一回、ほかの土地を見ると、新潟の良さが改めて分かる。これは皆さん初めて海外旅行に行ったときに、そういうふうに感じるとは思いますけれども、日本のここは優れているところとか、海外はこういうところが優れているとか、そういったことは一回外の空気、景色を見ないと見えない部分はあると思うのです。

そういったことも含めて、例えば首都圏の企業に就職をされて数年経って、やはり新潟はこんないいところだったのだということを思って帰って来ていただく。それには、いわゆる起業の部分というところで、150ページの施策2④「起業・創業しやすい環境づくり」がありますが、先ほど星委員からいろいろ制約があるという話もいただきましたけれども、そういった部分を、例えば起業家の会みたいな形で何かそこに相談をしてもらうような窓口みたいなものがあると、やはり特に新潟大学を含めて県内の学生のうちからすぐに起業を新潟で行う。そうすると先ほど小宮山委員から話があったとおり、地域の中でお金が巡れば、当然それぞれ非常に経済的効果が高いと思うのですけれども、先ほど例がありましたアマゾンなど、どうしても外にお金が出てしまうと、その部分というのが地域としては潤いませんので、そういったことを加味していくと、新潟で起業することで、新潟で雇用が生まれる。個人的に食が非常に新潟は他県に比べて長けているところだと思いますので、そういった部分を活かして、具体的な起業できる生産者の方と仲介という形ではなく、直接、販売ができるようなプラットフォーム的なものを起業できるような、そんな部分。そういった部分は私どもの年代が考えているよりも、おそらく学生さんが考えられたほうがというふうに思いますし、そんなことを含めて、相談しやすい窓口があれば、先ほどお話があったように、起業家の方々の横のつながりみたいなものを前面に出して、若者が自ら起業できるまちというものを前面に出していくというのも一つの方法なのかなと思いました。ありがとうございます。

(小宮山部会長)

この指標の数値は、新潟大学や県立大学みたいに、他県からたくさん学生が来てくださっているところはそうなのですが、県内の出身者は、もともと本学も県内の出身者の進学先を作るということを目的で作っていただいたのですが、うちを選ぶ段階で実は結構新潟県に残りたいという強い希望が現れているのかと感ずるところです。

しかしながら、大学や専門学校等、高等教育に進学する前の高校卒業の段階で、実は半分くらい外に出てしまっていると。その方々をいかに戻せるかというのが重要だと思います。本当はもう少し私たちの大学が魅力的になって、その中で選んでもらえればいいのですが。

その前の段階の数値、新潟では大きく影響している若者の流出というあたりの数値も重要と感じますが、色々と構築してきた中でここに落ち着いているところがあると思うので、またご相談させていただけたらと思います。

(志田委員)

皆さんのお話をいろいろ聞かせていただいて、すごく私も参考になることがたくさんありました。まず、起業のほうなのですけれども、今ほど遠藤委員がおっしゃられたみたいに、農業と関連づけると、やはり直接消費者に売れるようなサイトといったものがあるといいのかなと思います。お店には出せないような商品、売れ残りというのですか、B級ではないですけれども、少し傷んでいるもの、そういったものも結構、農家さんにはいっぱいあると思うので、それを廃棄してしまうというのは、もったいない。でもそれをレストランといったところで、うまく加工してお料理として安い仕入れで提供できるということもできると思うので、そういった販売ルートみたいなものがもう少し整備されるといいかなと思います。

それと、開業率が政令都市の中で20市の中で14位。でも廃業率が20位だということで、いちばん高いというお話だったので、新潟市の人はずごく堅実というか、あまりチャレンジできないけれども、やれば成功するというか、そういう方が多いのかなというふうに私は印象を受けたのですけれども、やはり開業するときは、失敗したらどうしようということがすごく不安材料として多くあると思うのです。資金面など色々と不安材料はあると思いますが、失敗したときの補助と言ったら変ですが、保障みたいなものも少しあったりすると、思い切ってチャレンジしてみようと思ってもらえるのではないかなと考えています。文書に反映させるか云々ではないのかもしれないのですが、もっと開業率を増やさなければいけないと。新潟市の雇用を創出したり、人口を増加させたりというところもすごく重要なところであり、今までのやり方をずっと続けていても多分変わらないと思うので、もう少し思い切った施策を入れてもらえるといいかなと思います。

それと、若者が県外に非常に出てしまうという話だったのですけれども、一回出てしまうと帰ってくるのは確率としてはあまり大きくないと思っています。自分の子どももそうですけれども、就職は県外に出ているという方が非常に多いです。一回進学で外に出ても構わないと思うのです、それこそ先ほどおっしゃられたみたいに新潟の良さを改めて認識できるので、大学は他県でも構わないと思うのです。けれども帰ってきたいというような、新潟はとて素晴らしいところだというふうな思いがそれぞれのお子さんの中にないと、帰ってきたいというふうには多分ならないと思うのです。そうすると、先ほど大学と地域での連携でやって、若い人がお店を開いているみたいな話が小宮山委員からあり、大学でそういったことをやることも必要ですけれども、やはりもっと小さいときから、小学校等といったところからの教育のカリキュラムに、新潟はとて素晴らしいところなのだということを教えるというか、結構、新潟の人はあまり地元をいいところと認識されている方が少ないですよ。他県から単身赴任でいらした人達からは評価も非常に高いのに、住んでいる本人たちは、あまりそういうふうには思っていないみたいなので、そこも「新潟はいいところだよ」というようなものを教育カリキュラムに入れて、帰ってきたいと思うようなお子様を育てていくことも必要なのかなと思います。すみません、この文章云々ということですが、以上です。

(中川経済部長)

今、いくつかヒントをいただいたと思って聞いておりました。中でも、最後は人だよねというところは、経済部も認識しております。最後は、機械がいくら進化しても、結局それを使うのは人です。人材という部分でどれだけいい人間が新潟に残ってもらえるか、新潟に来てもらえるかということも常に考えていかなければいけないというのは、部内でも話はしているところでございます。

今、教育分野の話を少しいただいたのですが、我々の範囲でいきますと、ここの149ページの施策1③でも少し書かせていただいたのですが、地元の中小企業の方々がチームを作ってくださって、市内の中学生、高校生、大学生のところへ出前講座を行っております。あくまでも新潟にはこんな企業があるよという紹介ですけれども、新潟にはこんな企業、こんなことをやっている会社があるのだということで中学生のところには出前の講座で説明に行き、高校生とはワークショップをしながら、大学生については実際にインターンシップで来てもらうというような形の取組を、そんなに大規模ではないのですが毎年積み重ねてやってきております。おっしゃっていただいたように、やはり若いうちから新潟を知ってもらうという視点では大事なことだと思っておりますので、我々はまたそれがもっと効率良く、上手くいくように取組を進めたいと思っております。

(神林委員)

神林でございます。私からは149ページの施策1①に関しまして、後継者不足や事業承継ということについて、このとおりだと思いましたので賛同する意見を述べたいと思っております。修正や加筆したいということではありませんので、感想だと思って聞いていただければありがたいです。

農業団体で農家や農業法人の事業承継を応援する仕事もしております。農業界におきましても、後継者不足やあるいは事業承継をどうやって円滑にしていくかということは非常に大きな課題となっております。

一例を申し上げますと、これもまた前回話した桃や葡萄や梨などの果樹の農家の話なのですが、大体農家さんはお年を召して農業をやめるといったときに、非常にもったいないことに果樹農家は果樹を全部伐採してしまうのです。理由は、放置しておくとか害虫の発生の元になるからです。必ず伐採してしまいます。こんなことがありまして、農業界においても事業承継といったことが同じような課題なのだとことを皆さんからもご理解いただければ大変ありがたいという意見です。ありがとうございました。

(小宮山部会長)

ありがとうございました。前回の後継者が少なくなっているというデータが衝撃的で、2015年で55パーセントだったのが2020年では80パーセントと。なぜ5年間でこれだけ。多分、それはお子さんがいらっしやらないのではなくて帰ってこない決断を、この5年でされたのだらうなど。いかに戻ってきたいという、戻ってきても大丈夫だという状況を作るのがとても重要だと思われました。

(山際委員)

私は今の職に就いてまだ半年程度でして経験が少ない、また新潟市のこういった会も初めての参加でして、前回から皆さんのご意見を聞きながら、なるほどと思いながら参考にさせてもらっています。そういう意味では、私も労働組合としましても、こういった施策も様々取り組んでおりまして、似たような部分も多くあると思って伺っておりました。

そういった中で、雇用の創出、雇用の確保という観点からすると、150ページの施策2③の「戦略的な企業立地・誘致の推進」というところで言いますと、丸の二つ目の「にいがた2km(ニキロ)」エリアにおけるオフィスの整備といったところでIT産業を誘致していきますに具体性が見られて、非常によろしいかとは思いますが、若者に選ばれる雇用の創出という部分では、こういった言葉がとても合うなと思って聞いておりました。

また、もう少し幅広く雇いを確保していくという面で考えますと、丸の一つ目の工業用地の整備だとかといったところを、やはり先ほどから出ている前向きに、わくわく感というか、そういった観点から見ますと、もう少し内容を盛り込んでいただけたらどうなのかなということを感じながら伺って

いたところでは、そこがまず1点です。

あとは少し脱線するのかもしれませんが、中小企業が9割ある中でという話がありましたが、こういった前向きな施策を立てている会議と思う一方で、まだまだ労働者の働く環境という部分は、やはりまだまだ足りないと言いますか、記載しているような土俵に立てていない労働者もたくさんいるということが、私ども労働組合としての立場でございます。

そういう意味では、そういった相談ごと減っている傾向にはございません。内容は様々ではあるのですが、そういった職場の環境、あるいは就労の時間ですとか、ハラスメントなど、いろいろなことがありますので、当然、こういった総合計画に盛り込むような内容ではないことは承知しているのですが、先を走る部分と、底上げを図る部分を併用して、ぜひ活性化をしていくべきではないかなということを立場上考えておりました。一応いろいろと議論を聞いていた中での感想と、立場上の意見でございました。

(小宮山部会長)

150 ページ③の写真なのですがすけれども、あまりわくわくしない写真で、今、手元に星委員の名刺があるのですけれども、このコワーキングの写真を見ると、働いてみたいと思わせてくれます。「にいがた2km(ニキロ)」で新潟市の優位性と言われたら海辺が見えるとか、川辺が見えるオフィスとか、夕日が沈むとか、ここで働きたいみたいな、こういう環境は東京と違うよね、そんな感じの方がいいと感じました。もう少し新潟の優位性のわくわくするような、文章はもちろん、ビジュアルのところも何か。いろいろあると思いますので、またご相談させていただけたらと思います。

(星委員)

質問になってしまうかもしれませんが、これまで新潟は結構、伝統や文化等で税金が投じられていて、ずっときれいに保たれているのではないですか。それは観光コンテンツ、特にアフターコロナで海外への旅行等が減っている中で言うと観光も一つ産業としてスポットを当ててもいいのではないのかなと思うところがあり、私が住んでいたのは観光県だったのですけれども、正直、観光をされている方、旅行をされている方は、そういうところには飽きていて、数年前、10年前くらいからディープな場所への観光みたいなもののニーズもある程度生まれてきています。交流のところで出てくると思うのですが、副次的に移住・定住につながったり、企業誘致であったり、例えば山梨県の北杜市や、長野県の軽井沢も移住がすごく増えているのです。塩尻市も先進的にその活動をずっとしています。そこは観光というよりは関係人口を作るみたいな部分でやられてきているのですが、移住・定住で言うと、観光地で来られていた場所を、やはりここがいいという感じで、最終的に今の流れで言うと企業誘致だとか、移住・定住につながって、要は雇用の創出につながっているような気がするのですが、今回の施策では盛り込まないのでしょうか。

(中川経済部長)

経済の面から書き出しをさせてもらいましたが、同じ分野5の中で、159 ページ「施策10 魅力的拠点性を生かした交流の促進」という大きい括りの中に、観光分野の記載があります。観光は大事なところなので、当然、経済と直結する部分もありますし、関係人口と直結する部分ではあるのですが、特にやはり観光の面で大事なところがあって、別に切り出した形で、観光の分野の施策を打ち立てているというような状況がございます。そして我々、ここでも当然見ていきながらになるのですけれども、最終的に我々経済というふうに見ますと、それこそ農業から観光から、いろいろな例えば文化交流によるものすとか、スポーツ交流によるものすとか、さまざまなものも入ってまいりますので、そういったものを当然、横目で見ながらすけれども連携をしていきたいという形で考えてい

るところです。あくまでも我々が出した施策8については、企業、事業者さんのというところでの切り出しにはなっていますが、当然連携して、最終的に一つの総合計画として横と連携させていきますよというつながりにはなっているところです。

(三富政策企画部長)

例えば、81ページをご覧いただきたいと思います。これは、次回の部会に関連してくる部分で、先ほどのいわゆる観光の交流の分野と、移住・定住の分野は、ここに関わってくる重点戦略となります。「重点戦略4 魅力と拠点性を生かした交流人口の拡大」というところをございまして、そこに書いてある戦略展開の方向に、「人口減少時代において交流人口を獲得していくことは来訪者の消費行動が地域経済の活性化につながるなど、活力の増加の発展に向けて欠かせない戦略になります」という記載をさせていただいています。そして、関連する分野別の展開として、159ページのところで、同じ産業交流という分野の中で施策を一本立てて、施策10の観光、交流といったところを、ここで掲載していますので、そういう抜け落ちているということではないということです。

(小宮山部会長)

次にいってもよろしいですか。これまでの施策における議論を踏まえて、重点戦略の2や8、特に、戦略展開の方向のあたりでいかがでしょうか。

(三富政策企画部長)

先ほどの観光の部分については、第3回で審議しますが、72ページのところで緑の大きな戦略1から10までとなっていて、今日の部分については、重点戦略の2番のところになりますし、観光というものも経済に与える影響は大きいという話を重点戦略4に書かせていただいています。そして移住・定住も大切ですよということで5に起こさせていただいていますので、この重点戦略10本をお読みいただければ全体として新潟市が力を入れていくということが見えてくるという作りにさせていただいているということです。

(北川委員)

重点戦略2のところの、78ページの海外ビジネスの推進のところなのですが、今、円安になってコスト高、加えてコロナウイルスということで、なかなか海外ビジネスを推進するのが難しい環境にあるのではないかなと思います。私も仕事でよく台湾に行くのですが、台湾の人たちは、日本の米やお酒、あとは塩鮭、変わったところだと和生菓子ですね。よくお茶の席に出る細工してある和菓子といったものが人気で、お土産に持って行ったりするとすごく喜ばれるのですが、最初に言ったように、そういった外部環境がありながら、この先の8年間、果たしてこの内容でいけるのかどうか、その外部環境を盛り込んだ形の重点戦略であってもいいのか、施策であってもいいのかなというふうに感じるのですが、いかがでしょうか。

(中川経済部長)

海外ビジネスの8年後の見据えてというのは、当然、その方向感なのですが、なかなか状況が変わると、すぐ止まってしまうところをございまして、我々は海外ビジネスをするにあたって、まず新潟のもので出ていくのは、米もありますし、日本酒ですとか米菓、そして水産加工品、塩鮭、あとはお餅の加工品、調味料の部分では新潟の味噌などが主に輸出として行ってきたところをございます。

これまでも商談件数については、年間 160～200 件近くで推移していたのですけれども、このコロナの影響から昨年度 5 件で、そこも落ち込んでいるというところではございますが、こういった世界情勢の流れで、どうしても波に吞まれてしまう部分があります。やはり我々が海外ビジネスをやっていくうえで、普段から注意してきたというところは、これまでにお付き合いをさせていただいたところを中心に、あらゆるルートを使いながら人脈ですとか、場ですとか、売り方、見せ方は注意しながらやってきておりますし、そのやり方でまずはやっていきたいと思っておりますが、当然、新しい手段等ができてくればそれに合わせてやっていくということを、ここに記載したつもりではあります。具体的にこうするというところまでは書き込めていないというような状況でございます。答えになっていないかもしれないのですけれども。

(北川委員)

ありがとうございます。ピンチをチャンスではないのですけれども、そういった文言がこういうところに見られれば、海外ビジネスに対して新潟市は頑張っているぞというような姿があらわれてくるのかなと感じたので、お話をさせていただきました。ありがとうございます。

(中川経済部長)

重点戦略として、あくまで方向感のため、細かく書けない部分があって、それを後ろのほうで補足しているという形になっているのですが、繰り返しになってしまうのですけれども、売り込みにあっても我々プロモーションの書き方ですとか、そういったものを絶えず工夫をしまして、例えばおにぎりブックを作って販売、プロモーションビデオを作って見せていくみたいな、商品の背景、いわゆる産地を含めた背景も含めて PR すると、なかなか受け入れてもらいやすいという部分があるので、細かくは書いていないのですけれども、そういった工夫、アイデアを加えながら絶えず海外ビジネスについては今、取り組んでいるというところでございました。

(小宮山部会長)

戦略展開の方向で、もう少し加筆することは無理でも何か検討してもいいような気がします。国内外でひとつにまとめては難しいのかもしれないのですが。特にこちらは長いですから、重点戦略の 8 を見ると、割りとすごくすっきりしているのに対し、すでに重点戦略 2 はびっしり書いてあるので、もう書けないのだろうなど。書きたかったのだけれども、書く欄が無かったのだろうなどということは分かるのですけれども、やはりそちらのほうで頑張ろうという若者もたくさんいると思うので、元気になるような文言があるといいのかなと私は思いました。

(三富政策企画部長)

戦略展開の方向は、やはり大きな 8 年間の方向感ということで、先ほど北川委員からもお話がありましたとおり、海外ビジネスという外部環境、為替等いろいろなものに左右される話ですので、そういった外部環境の変化に的確に対応して、そのときにどういう手を打っていくべきか、及びどのように展開した方がいいかというところについては、この基本計画という部分ではなくて、この 8 年間実施していく個別の実施計画のところでもその都度、その都度外部環境に対応した事業を打っていくというふうにお考えいただければと思います。

(志田委員)

日経ウーマンが毎年アンケートを取っている、共働き子育てしやすいまちという自治体のランキングがあるのですが、2021年新潟市は17位でした。新潟市は政令指定都市の中で育児をしている女性の有業率が第1位になっていたと思うので、やはり女性にとって働きやすい職場環境を、保育も含めてですけれども、整備をしていく必要性が非常に高いのかなと私は感じています。127ページを見ると、③のところ「良好な教育・保育環境の確保と質の向上」というところで記載があるのですが、先ほど言いました、ランキングの上位の自治体のところの取組を見ますと、保育の質を確保するためのガイドラインやマネジメント研修の整備など、あとは保育士の待遇や労働環境改善にも取り組んでいるというようなことが書かれていました。あとは幼児・病後保育施設の定員を充実させたり、体調の悪い子をタクシーで送迎するサービスがあったり、非常に子育てしやすいサービスが充実しているなど私は思いました。

医療費など、高校までは一部負担で安く受けられるようになっていたと思うのですが、上位のところだと完全に無償化というところもあって、新潟市が非常に悪いということではないのですが、やはり女性が働きやすい、子育てしやすいようなまちづくりをしていかないといけないなと感じているので、現状に満足するのではなく、より充実させて、子育てしやすいまちづくりをしていただければいいなと思っています。

また、91ページのその下「女性の参画拡大と男女とも仕事と家庭生活が両立できる環境整備」なのですが、最後のほうに「男性の家事や育児など、家庭生活への参画を促進します」という文言が書いてあるのですが、これは具体的に新潟市が何かされるということなのですか。こういったことをされるのですか。

(三富政策企画部長)

最初の91ページの「良好な教育・保育環境の確保と質の向上」については、本日の午後、この部分を第3部会で議論させていただきますが、先ほど志田委員から、保育の質の確保のためのマネジメント研修など、他都市で色々と取組がされていると。タクシーで病児保育送迎とか、新潟市は今年から開始をしているのもあり、遜色のない保育環境の整備はされているのだろうと思っています。政令市の中ではトップクラスだというふうに自負していますが、いわゆる子ども医療費助成の一部負担金1日あたり530円等、そういったものを無償化している自治体も中にはあって、そういったところについては、なかなか財源の問題もあって踏み切れない部分もございますけれども、全体としては新潟市の子育て支援策というものは充実していると思っています。それは子育て支援団体の皆様からもそういうお話をいただいています、その発信力というところが弱いのではないかと指摘を受けていますので、そこは強化をしていきたいなと思っています。

(坂井政策調整課長)

女性の参画拡大というところですが、「男性の家事・育児など家庭生活への参画を促進」についてですが、男性育休を取ったときに、取った人ですとか、あとは会社側に奨励金を出すというあたりも含め、広く普及PRしてきたところがございます。補助金を出して後押しするような感じです。

あとは今回、コロナの影響で男性育休が少し増えた。「とるだけ育休」という言葉も普及しましたけれども、取ったからといってお家で家事を手伝うでもなく、なんとなくテレビを見ている方もいたりしますので、ただ育休を取るだけではなくて、育休を終わったあとも家事や育児をご夫婦で回していくかということもワークショップなどを通じて、他のご家庭のご夫婦といろいろお話をしたり、講師のかたとご意見を交わしたりしながら、どうやって共働きを快適に進めていくかというあたりも含めて、そういう場を設けるような形で支援しているようなところがございます。

(志田委員)

ありがとうございました。ワークショップ等に参加される夫婦というのは、多分、旦那さんも家事に協力的な方が多いと思うのです。ワークショップに参加されない人があまり家事に参加をしないというような、多分そういうふうになると思うので、参加されている人のほうがきっと少ないですよ。そうすると、やはり先ほどおっしゃられたみたいに休むけれども全然家事・育児を手伝ってくれない、奥さんの仕事がかえって増えているみたいな男性の育休の過ごし方みたいな、そういう不満の声も聞くので、できれば、そのワークショップももちろん続けていただいて、それに参加できない人たちにも、こういう形で参加できますよ、みたいなものを例えば今、まだ母子手帳と言うのでしょうか、あぁいったものを配布するときや出生届を出すとき等といったときにチラシみたいなものを作って一緒にお渡しするとか、そういうこともされているのでしょうか。

(坂井政策調整課長)

母子手帳をもらうときに資料を沢山お配りして、かえって沢山過ぎて大変なのではないかという話も出ますけれども、私が面白いなと思ったのは、パンフレット等を、どうしても赤ちゃんものときにはピンク色だったり、きれいなパンフレットだったりが多いのですが、男性が手に取りやすいような例えば深い青みたいな色のパンフレットで、どうやってパパになるのだろうかとか、そのあたりの色使いも含めて、手に取りやすいような、またPRしやすいような形をいろいろ進めているというのは聞いておりますので、今いただいたご意見を伝えますし、やっていけたらと思います。よろしくお願いたします。

(志田委員)

ありがとうございます。

それともう一つ、政策指標なのですけれども、「勤め先が働きやすい職場であると思う市民の割合」という、質問が非常に抽象的というか、これは項目があって判断するのでしょうか。この一言だけでイエスかノーかという判断をするのでしょうか。働きやすい職場かどうかというのは、時間外労働が少なかったり、有給取得率が高かったり。また、時間外労働が少ない、有給が取りやすいといったことも非常に大切だと思うのですけれども、やはり働きやすいというのは職場の人間関係ですよ、コミュニケーションが非常によく取れているかどうかと、そこが非常に私は重要だと思うので、そういったところの項目もぜひ、ないのであれば入れていただければと思います。

(野本雇用・新潟暮らし推進課長)

雇用・新潟暮らし推進課長の野本と申します。「勤め先が働きやすい職場であると思う市民の割合」ということで、質問の内容を最終的に詰めたところなのですけれども、働きやすい職場については、選択制で「そう思う」また「どちらかといえばそう思う」、「思わない」そういった形でお聞きして、「なぜそのように答えたのですか」ということで例えば本日、いろいろとお話も出ていましたけれども、年次有給休暇取得しづらいとか、所定外の労働時間が長いとか、福利厚生が充実していないとか、そういったものを10項目程度について、それぞれ理由を選んでもらうことを考えております。ちなみに「コミュニケーションが取れていない」というものも選択肢のなかにあります。

(小宮山部会長)

何か文言のところでありますか。戦略展開の方向のところから私から1点。やはり重点戦略8のところから今、志田さんからお話があったように、新潟は頑張っているところもたくさんあって、たしか待機児童はゼロでしたよね。非常に頑張っているところもあって、そういうところで「新潟の特色を生

かして、さらに伸ばす」とか何か、もう少しわくわくするような、いいところは沢山あるので、これで頑張ろうという話なのですが、これを読んだ人が「新潟はいいね」と言って、新潟で子育てしていくために新潟の地で働くことを選んでくれる、新潟の特色を活かして、もう少し自慢してもいいのではないかなど。新潟の方はあまり自慢しないのですけれども、もっと自慢してもいいのではないかなど。戦略展開の方向のところ、少し入れてもいいのかと感じています。ぜひご検討いただけたらと思います。

(三富政策企画部長)

弱いところを埋めていきましょうとか、そういう流れにはさせていただいています。どういう表現できるかは、また検討させてください。

(小宮山部会長)

被らないようにと、非常に整理されているのはよく分かるのですけれどもね。わくわく感も重要です。多分、読む方は、全部を読まれるわけではないと思いますので、何かご検討いただけたらと思います。

ほかに、いかがでしょうか。総論としては賛成というところが大きいかとは思いますが。あまりこの戦略のところというより、やはり個別の施策のところに関心がいくところですかね。

本日の議論はこのあたりまでにし、第2回の部会はこれで終了させていただきます。また、本日はいただいた意見を事務局と相談して、前回のように整理・集約させていただき、本日ご欠席の方は本当残念ですが、きっと素晴らしい意見をくださると思いますので、それらをまとめて次回で報告したいと思います。それでは、進行を事務局にお返しします。

6 閉会